

平成 17 年 度  
中山間地域等直接支払制度の実施状況

平成18年6月26日  
農林水産省農村振興局

～ 目 次 ～

	頁
平成17年度の取組実績	
1.実施市町村数	1
2.協定数	1
3.交付金交付面積	3
(1) 地目別の交付金交付面積	
(2) 地目別の協定締結率	
(3) 農振農用地区域への編入	
(4) 既耕作放棄地等の取扱い	
4.交付総額	6
5.協定活動の動向	7
(1) 集落協定の概要	
(2) 集落協定の活動内容	
(3) 交付金の配分割合	
(都道府県別の実施状況データ)	13

## 平成17年度の取組実績

### 1. 実施市町村数

(1) 平成17年度に集落協定及び個別協定を締結する上で指針となる中山間地域等直接支払市町村基本方針（以下「基本方針」という。）を策定した市町村は1,063市町村である。

基本方針策定市町村数

	平成17年度	(参考) 平成16年度
基本方針策定市町村数	1,063	1,541

(2) 平成17年度に交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は1,041市町村で、対象農用地基準を満たす農用地を有する市町村（以下「対象市町村」という。）1,139市町村の91%である。

交付市町村数

	平成17年度	(参考) 平成16年度
交付市町村数	1,041	1,484
対象市町村数	1,139	1,591
/	91%	93%

### 2. 協定数

平成17年度に締結された協定数は27,869協定である。

締結された協定数

	協定数			(参考) 平成16年度
	協定数	基礎単価	体制整備単価	
集落協定	27,435	15,103	12,332	33,331
個別協定	434	90	344	638
計	27,869	15,193	12,676	33,969

集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。  
個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定。

基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。

体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。

(1) 集落協定

平成17年度に締結された集落協定数は27,435協定であり、全協定に占める集落協定のシェアは98%となっている。ブロック別にみると、最も多いのは中国四国ブロックの8,569協定(全集落協定数の31%)、次いで九州の5,611協定(全集落協定数の20%)となっており、両ブロック(16県)で全集落協定数の約5割を占めている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は15,103協定、体制整備単価に取り組んだ協定は12,332協定であり、各々の占める割合は55%、45%となっている。

(2) 個別協定

平成17年度に締結された個別協定数は434協定であり、全協定に占める個別協定のシェアは2%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価を受ける協定は90協定、体制整備単価を受ける協定は344協定であり、各々の占める割合は21%、79%となっている。

交付市町村数、協定締結数

	集落協定				個別協定				全体			
	交付市町村数	協定締結数	基礎単価	体制整備単価	交付市町村数	協定締結数	基礎単価	体制整備単価	交付市町村数	協定締結数	基礎単価	体制整備単価
全国	1,036	27,435	15,103	12,332	174	434	90	344	1,041	27,869	15,193	12,676
北海道	97	408	99	309	1	1	-	1	97	409	99	310
都府県	939	27,027	15,004	12,023	173	433	90	343	944	27,460	15,094	12,366
東北	182	4,373	2,054	2,319	51	122	39	83	182	4,495	2,093	2,402
関東	193	2,937	1,869	1,068	23	45	6	39	195	2,982	1,875	1,107
北陸	70	2,001	798	1,203	11	16	1	15	70	2,017	799	1,218
東海	44	1,352	864	488	8	14	2	12	44	1,366	866	500
近畿	84	2,175	1,369	806	5	9	2	7	84	2,184	1,371	813
中国四国	174	8,569	4,917	3,652	51	164	17	147	176	8,733	4,934	3,799
九州	184	5,611	3,132	2,479	23	62	23	39	184	5,673	3,155	2,518
沖縄	8	9	1	8	1	1	-	1	9	10	1	9

### 3. 交付金交付面積

平成17年度に交付金が交付された面積（以下「交付金交付面積」という。）は約65万4千haである。

交付金交付面積					(参考)平成16年度		
(単位: ha)							
交付金交付面積	基礎単価	体制整備単価	対象農用地面積	協定締結率 /	交付金交付面積	対象農用地面積	協定締結率
653,723	139,172	514,551	801,483	81.6%	665,093	787,119	84.5%

ラウンドの関係で計が合わない場合もある。(以下同様。)

対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として基本方針に記載している農用地面積。

交付金交付面積のうち、

基礎単価による交付面積は約13万9千haで、全体の21%を占めている。

体制整備単価による交付面積は約51万5千haで、全体の79%を占めている。

担い手等への農作業の受委託、法人の設立等、より積極的な取組を行う場合において、別途単価が加算される面積（加算単価面積）は、規模拡大加算783ha、土地利用調整加算2,992ha、耕作放棄地復旧加算75ha、法人設立加算（特定農業法人）2,470ha、法人設立加算（農業生産法人）2,082haである。

#### 加算単価面積

	規模拡大加算		土地利用調整加算		耕作放棄地復旧加算		法人設立加算			
	協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)	特定農業法人		農業生産法人	
							協定数	面積 (ha)	協定数	面積 (ha)
全 国	314	783	164	2,992	94	75	90	2,470	82	2,082
北海道	1	82	-	-	-	-	-	-	-	-
都府県	313	701	164	2,992	94	75	90	2,470	82	2,082

(1) 地目別の交付金交付面積

全国の地目別の交付金交付面積の割合は、田が43%、畑が10%、草地在44%、採草放牧地が2%である。

また、北海道においては草地在87%を占め、都府県においては田が75%を占めている。

地目別交付金交付面積 (単位：ha)

	田	畑	草地	採草放牧地	計
全 国	282,538 (43.2%)	67,622 (10.3%)	288,077 (44.1%)	15,486 (2.4%)	653,723 (100.0%)
北海道	36,426 (11.2%)	4,321 (1.3%)	283,804 (87.4%)	11 (0.0%)	324,562 (100.0%)
都府県	246,112 (74.8%)	63,301 (19.2%)	4,273 (1.3%)	15,476 (4.7%)	329,161 (100.0%)

(2) 地目別の協定締結率

全国の協定締結率(対象農用地面積に対する交付金交付面積の割合)は82%であるが、これを地目別にみると、田78%、畑62%、草地在92%、採草放牧地84%となっており、他の地目に比べて畑の締結率が低い状況である。

地目別協定締結率 (単位：ha)

		田	畑	草地	採草放牧地	計
全 国	交付金交付面積	282,538	67,622	288,077	15,486	653,723
	対象農用地面積	360,836	108,608	313,565	18,474	801,483
	協定締結率	78.3%	62.3%	91.9%	83.8%	81.6%
北海道	交付金交付面積	36,426	4,321	283,804	11	324,562
	対象農用地面積	37,550	4,566	308,114	68	350,298
	協定締結率	97.0%	94.6%	92.1%	15.9%	92.7%
都府県	交付金交付面積	246,112	63,301	4,273	15,476	329,161
	対象農用地面積	323,286	104,042	5,451	18,406	451,185
	協定締結率	76.1%	60.8%	78.4%	84.1%	73.0%

地目別・交付基準別の協定締結率

(単位：ha)

			急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄地率	小区画・不整形	草地比率の高い草地	8法地域内特認	計
全国	田	交付金交付面積	155,132	126,833	205	369		-	282,538
		対象農用地面積	197,858	161,509	688	782		-	360,836
		協定締結率	78.4%	78.5%	29.8%	47.2%		-	78.3%
	畑	交付金交付面積	46,503	17,637	199			3,282	67,622
		対象農用地面積	72,517	31,583	1,030			3,478	108,608
		協定締結率	64.1%	55.8%	19.3%			94.4%	62.3%
	草地	交付金交付面積	1,889	11,471	7		274,490	220	288,077
		対象農用地面積	2,211	12,508	22		298,563	261	313,565
		協定締結率	85.4%	91.7%	32.4%		91.9%	84.4%	91.9%
	採草放牧地	交付金交付面積	11,023	4,463				-	15,486
		対象農用地面積	12,231	6,243				-	18,474
		協定締結率	90.1%	71.5%				-	83.8%
	計	交付金交付面積	214,547	160,404	411	369	274,490	3,502	653,723
		対象農用地面積	284,816	211,844	1,740	782	298,563	3,739	801,483
		協定締結率	75.3%	75.7%	23.6%	47.2%	91.9%	93.7%	81.6%
北海道	田	交付金交付面積	5,044	31,334	48	-		-	36,426
		対象農用地面積	5,294	32,208	48	-		-	37,550
		協定締結率	95.3%	97.3%	100.0%	-		-	97.0%
	畑	交付金交付面積	50	4,236	35			-	4,321
		対象農用地面積	52	4,479	35			-	4,566
		協定締結率	94.5%	94.6%	100.0%			-	94.6%
	草地	交付金交付面積	749	8,565	-		274,490	-	283,804
		対象農用地面積	757	8,794	-		298,563	-	308,114
		協定締結率	98.9%	97.4%	-		91.9%	-	92.1%
	採草放牧地	交付金交付面積	-	11				-	11
		対象農用地面積	41	26				-	68
		協定締結率	0.0%	40.7%				-	15.9%
	計	交付金交付面積	5,843	44,146	83	-	274,490	-	324,562
		対象農用地面積	6,145	45,507	83	-	298,563	-	350,298
		協定締結率	95.1%	97.0%	100.0%	-	91.9%	-	92.7%
都府県	田	交付金交付面積	150,088	95,499	157	369		-	246,112
		対象農用地面積	192,564	129,301	640	782		-	323,286
		協定締結率	77.9%	73.9%	24.5%	47.2%		-	76.1%
	畑	交付金交付面積	46,454	13,401	164			3,282	63,301
		対象農用地面積	72,464	27,104	995			3,478	104,042
		協定締結率	64.1%	49.4%	16.5%			94.4%	60.8%
	草地	交付金交付面積	1,140	2,905	7		-	220	4,273
		対象農用地面積	1,454	3,714	22		-	261	5,451
		協定締結率	78.4%	78.2%	32.4%		-	84.4%	78.4%
	採草放牧地	交付金交付面積	11,023	4,453				-	15,476
		対象農用地面積	12,189	6,217				-	18,406
		協定締結率	90.4%	71.6%				-	84.1%
	計	交付金交付面積	208,704	116,258	328	369	-	3,502	329,161
		対象農用地面積	278,671	166,337	1,657	782	-	3,739	451,185
		協定締結率	74.9%	69.9%	19.8%	47.2%	-	93.7%	73.0%

(3) 農振農用地区域への編入

平成17年度に新たに農振農用地外の農地を農振農用地区域へ編入した市町村数は147市町村であり、また、編入された面積は1,312haとなっている。

農振農用地区域への編入状況

	農振農用地区域への編入を行った市町村数	農振農用地区域への編入を行った協定数	うち協定内の全農用地面積を編入した協定数	編入面積(ha)				
				計	田	畑	草地	採草放牧地
全国	147	1,132	73	1,312	940	361	2	9
北海道	1	1	-	2	-	-	2	-
都府県	146	1,131	73	1,310	940	361	-	9

(4) 既耕作放棄地等の取扱い

既耕作放棄地の取扱い状況については、135haの既耕作放棄地の復旧が計画され、24haが復旧されている。

また、現に自然災害を受けている農用地の復旧については、561haの復旧が計画され、351haが復旧されているとともに、林地化については、50haの林地化が計画され、8haが林地化されている。

既耕作放棄地等の取扱い

(単位：ha)

	既耕作放棄地復旧面積		現に自然災害を受けている農用地の復旧面積		林地化面積					
	既耕作放棄地復旧面積	うち復旧済	現に自然災害を受けている農用地の復旧面積	うち復旧済	計	既耕作放棄地の林地化面積		限界的農地の林地化面積		うち林地化済
						うち林地化済	うち林地化済	うち林地化済	うち林地化済	
全国	134.5	23.8	561.3	351.3	50.4	8.2	3.6	2.6	46.8	5.5
北海道	-	-	-	-	4.6	-	-	-	4.6	-
都府県	134.5	23.8	561.3	351.3	45.8	8.2	3.6	2.6	42.2	5.5

4. 交付総額

平成17年度の交付金の交付総額は、50,246百万円である。

交付総額 (単位：百万円)

	平成17年度	(参考) 平成16年度
全国	50,246	54,905
北海道	8,035	7,971
都府県	42,210	46,935



## 5. 協定活動の動向

### (1) 集落協定の概要

1 集落協定当たりの平均交付面積は、全国で24ha、北海道で795ha、都府県で12haとなっている。

1 集落協定当たりの平均交付金額は、全国で182万円、北海道で1,969万円、都府県で155万円となっている。

また、1 集落協定当たりの参加者数、交付面積及び交付金額並びに参加者1人当たりの交付金額のいずれにおいても、体制整備単価に取り組む協定の規模が基礎単価に取り組む協定の規模を上回っている。

集落協定の概要

	1協定当たりの平均			参加者一人 当たり交付金 額(万円)	1市町村当たりの平均		
	参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全国	22	24	182	8	26	627	4,823
基礎単価	17	9	91	5	18	166	1,637
体制整備単価	29	41	294	10	14	593	4,210
北海道	52	795	1,969	38	4	3,346	8,280
基礎単価	19	243	577	30	3	633	1,504
体制整備単価	62	972	2,414	39	4	3,902	9,689
都府県	22	12	155	7	29	346	4,466
基礎単価	17	8	88	5	19	143	1,643
体制整備単価	28	17	239	9	15	268	3,672

(参考)平成16年度

	1協定当たりの平均			参加者一人 当たり交付金 額(万円)	1市町村当たりの平均		
	参加者数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)		協定数	交付面積 (ha)	交付金額 (万円)
全国	20	20	164	8	23	448	3,700
北海道	32	508	1,236	38	6	3,091	7,520
都府県	20	10	143	7	24	245	3,406

集落協定における農用地面積別協定数をみると、都府県では5ha未満層が4割を占めているが、20ha以上層も1割以上存在する。また、北海道では様々な階層に分散しており、1,000ha以上の集落協定も1割以上存在している。

集落協定における農用地面積別協定数

	計	農用地面積別協定数											
		5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha以上 700ha未満	700ha以上 1000ha未満	1000ha 以上	
全国	協定数 (割合)	27,435 (100.0%)	10,980 (40.0%)	6,760 (24.6%)	3,474 (12.7%)	1,972 (7.2%)	1,930 (7.0%)	1,382 (5.0%)	630 (2.3%)	204 (0.7%)	39 (0.1%)	14 (0.1%)	50 (0.2%)
北海道	協定数 (割合)	408 (100.0%)	13 (3.2%)	24 (5.9%)	21 (5.1%)	16 (3.9%)	33 (8.1%)	53 (13.0%)	67 (16.4%)	93 (22.8%)	27 (6.6%)	14 (3.4%)	47 (11.5%)
都府県	協定数 (割合)	27,027 (100.0%)	10,967 (40.6%)	6,736 (24.9%)	3,453 (12.8%)	1,956 (7.2%)	1,897 (7.0%)	1,329 (4.9%)	563 (2.1%)	111 (0.4%)	12 (0.0%)	- (-)	3 (0.0%)

集落協定参加者の内訳をみると、対象農用地を持たない農業者と非農業者の協定への参加者数は、北海道では5,633人で27%という高い参加率となっている。また、都府県では32,868人で6%の参加率となっている。

集落協定参加者の内訳等

	計	農業者 (人)		法人			農業生産組織			その他の組織	土地改良区	水利組合	非農業者 (人)	その他
		うち交付農用地を持たない農業者 (人)	農業生産法人	特定農業法人	その他法人	機械・施設共同利用組織	農作業委託組織	栽培協定						
全国	609,303	578,099 94.9%	20,530 3.4%	1,229 0.2%	216 0.0%	232 0.0%	1,071 0.2%	771 0.1%	58 0.0%	1,387 0.2%	213 0.0%	6,302 1.0%	17,971 2.9%	1,754 0.3%
北海道	21,127	19,829 93.9%	5,295 25.1%	492 2.3%	5 0.0%	18 0.1%	85 0.4%	33 0.2%	19 0.1%	39 0.2%	14 0.1%	145 0.7%	338 1.6%	110 0.5%
都府県	588,176	558,270 94.9%	15,235 2.6%	737 0.1%	211 0.0%	214 0.0%	986 0.2%	738 0.1%	39 0.0%	1,348 0.2%	199 0.0%	6,157 1.0%	17,633 3.0%	1,644 0.3%
東北	92,513	87,399 94.5%	3,227 3.5%	65 0.1%	8 0.0%	59 0.1%	85 0.1%	114 0.1%	9 0.0%	212 0.2%	43 0.0%	676 0.7%	3,439 3.7%	404 0.4%
関東	70,407	68,425 97.2%	2,203 3.1%	76 0.1%	0 0.0%	27 0.0%	23 0.0%	30 0.0%	4 0.0%	195 0.3%	27 0.0%	368 0.5%	1,093 1.6%	139 0.2%
北陸	49,032	44,655 91.1%	2,093 4.3%	222 0.5%	20 0.0%	69 0.1%	172 0.4%	116 0.2%	17 0.0%	156 0.3%	40 0.1%	427 0.9%	2,942 6.0%	196 0.4%
東海	32,269	30,569 94.7%	3,224 10.0%	68 0.2%	19 0.1%	6 0.0%	25 0.1%	111 0.3%	1 0.0%	70 0.2%	4 0.0%	211 0.7%	977 3.0%	208 0.6%
近畿	52,267	50,110 95.9%	963 1.8%	51 0.1%	4 0.0%	7 0.0%	248 0.5%	66 0.1%	1 0.0%	224 0.4%	34 0.1%	903 1.7%	519 1.0%	100 0.2%
中国四国	162,510	152,834 94.0%	2,450 1.5%	212 0.1%	157 0.1%	33 0.0%	346 0.2%	228 0.1%	4 0.0%	184 0.1%	13 0.0%	2,412 1.5%	5,782 3.6%	305 0.2%
九州	127,870	123,028 96.2%	1,034 0.8%	37 0.0%	3 0.0%	13 0.0%	87 0.1%	73 0.1%	3 0.0%	305 0.2%	38 0.0%	1,160 0.9%	2,833 2.2%	290 0.2%
沖縄	1,308	1,250 95.6%	41 3.1%	6 0.5%	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 0.2%	- (-)	- (-)	48 3.7%	2 0.2%

(2) 集落協定の活動内容

農業生産活動等として取り組むべき事項

1) 耕作放棄の防止等の活動

耕作放棄の防止等の活動においては、「農地の法面管理」が77%と最も高く、次いで「賃借権設定・農作業の委託」が44%となっている。また、「鳥獣被害防止対策」も39%の協定で行われている。

耕作放棄の防止等の活動

	集落協定 総数	賃借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の復旧	既耕作放棄地の林地化	既耕作放棄地の保全管理	農地の法面管理	鳥獣被害防止対策	限界的農地の林地化	簡易な基盤整備	土地改良事業	自然災害を受けている農用地の復旧	地目変換	その他
協定数	27,435	12,157	235	11	1,146	21,036	10,818	111	3,598	398	243	73	954
(割合)	(100.0%)	(44.3%)	(0.9%)	(0.0%)	(4.2%)	(76.7%)	(39.4%)	(0.4%)	(13.1%)	(1.5%)	(0.9%)	(0.3%)	(3.5%)

水路・農道等の管理

	集落協定 総数	水路の管理	農道の管理	その他の施設の管理
協定数	27,435	26,314	27,168	1,533
(割合)	(100.0%)	(95.9%)	(99.0%)	(5.6%)

2) 多面的機能を増進する活動

多面的機能を増進する活動においては、「周辺林地の下草刈」が67%と最も多く、次いで「景観作物の作付け」40%、「堆きゅう肥の施肥」17%となっている。

多面的機能を増進する活動

	集落協定 総数	国土保全機能を高める取組		保健休養機能を高める取組				自然生態系の保全に資する取組							その他活動	
		周辺林地の下草刈	土壌流亡に配慮した営農	棚田オーナー制度	市民農園等の開設・運営	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	景観作物の作付け	魚類・昆虫類の保護	鳥類の餌場の確保	粗放的畜産	堆きゅう肥の施肥	拮抗作物の利用	合鴨・鯉の利用	輪作の徹底		緑肥作物の作付け
協定数	27,435	18,462	1,564	305	405	431	11,010	1,244	626	341	4,738	144	215	181	624	1,864
(割合)	(100.0%)	(67.3%)	(5.7%)	(1.1%)	(1.5%)	(1.6%)	(40.1%)	(4.5%)	(2.3%)	(1.2%)	(17.3%)	(0.5%)	(0.8%)	(0.7%)	(2.3%)	(6.8%)

3) 集落マスタープランの内容

集落マスタープランの内容をみると、「集落を基礎とした営農組織の構築・充実」が42%で最も多く、次いで「核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積」が31%となっている。

集落マスタープランにおいて位置づけている内容

	集落協定 総数	集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備			集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備			地域の实情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備		その他
		核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積	集積対象者と集落内の他の高齢農家等との有機的連携	集落を基礎とした営農組織の構築・充実	特定農業法人化	定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	活力がある周辺集落との連携	NPO法人や地域外の集積対象者との連携	棚田等の農村景観を活用したグリーン・ツーリズムの推進等	
協定数	27,435	8,529	2,713	11,424	273	2,210	2,733	646	841	6,927
(割合)	(100.0%)	(31.1%)	(9.9%)	(41.6%)	(1.0%)	(8.1%)	(10.0%)	(2.4%)	(3.1%)	(25.2%)

農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

1) 農用地等保全マップの内容

農用地等保全マップの内容をみると、「農地法面、水路・農道等補修・改良」が82%と最も多く、次いで「鳥獣被害防止対策」42%、「農作業共同化又は受委託等」24%となっている。

農用地等保全マップの内容

	体制整備単価協定総数	作成内容					実践内容		
		農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	その他将来に向けた適正な農用地保全	農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地の復旧又は林地化
協定数	12,332	10,104	5,141	177	2,931	750	8,976	4,557	110
(割合)	(100.0%)	(81.9%)	(41.7%)	(1.4%)	(23.8%)	(6.1%)	(72.8%)	(37.0%)	(0.9%)

2) 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動

農業生産活動等の継続に向けた活動の内容をみると、A要件を選択した協定が11,180協定、B要件を選択した協定が1,519協定あった。

A要件の中で、最も多く選択されている活動項目は「機械・農作業の共同化」の62%であり、次いで、「多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携」52%、「認定農業者の育成」32%、「担い手への農作業の委託」27%となっている。また、B要件では「集落を基礎とした営農組織の育成」が60%となっている。

農業生産活動等の継続に向けた活動の内容

	体制整備単価協定総数	A要件											B要件			
		A要件選択協定数	生産性・収益向上			担い手育成				多面的機能の発揮				B要件選択協定数	集落を基礎とした営農組織の育成	担い手集積化
			機械・農作業の共同化	高付加価値型農業の実践	地場産農産物等の加工・販売	新規就農者の確保	認定農業者の育成	担い手への農地集積	担い手への農作業の委託	保健休養機能を活かした都市住民等との交流	自然生態系の保全に関する学校教育等との連携	多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携				
協定数	12,332	11,180	6,899	1,889	1,476	1,378	3,547	1,075	2,975	531	1,352	5,832	1,519	918	626	
(割合)		(100.0%)	(61.7%)	(16.9%)	(13.2%)	(12.3%)	(31.7%)	(9.6%)	(26.6%)	(4.7%)	(12.1%)	(52.2%)	(100.0%)	(60.4%)	(41.2%)	

### 共同取組活動の交付金の使途

共同取組活動の交付金の使途をみると、「農道・水路管理費」に使用している協定が最も多く、交付金の27%が充てられている。次いで、機械購入、施設整備、災害復旧、イベント開催などに備えた「積立・繰越」が23%となっている。

また、「積立・繰越」と「その他」を除く交付金の支出割合をみると、北海道においては「農地管理費」、「農道・水路管理費」、「多面的機能増進活動費」の割合が1割以上となっており、都府県においては「農道・水路管理費」の割合が3割を超えている。

共同取組活動の交付金の使途

		集落協定 総数	役員報酬	研修会等費	農道・水路 管理費	農地管理費	鳥獣被害防 止対策費	共同利用機 械購入等費	共同利用施 設整備等費	多面的機能 増進活動費	土地利用調 整関係費	法人設立関 係費	その他	積立・ 繰越
全 国	協定数	27,435	21,458	9,409	21,763	11,645	5,664	3,757	1,287	8,432	203	97	13,588	10,956
	割合	(100.0%)	(78.2%)	(34.3%)	(79.3%)	(42.4%)	(20.6%)	(13.7%)	(4.7%)	(30.7%)	(0.7%)	(0.4%)	(49.5%)	(39.9%)
	支出割合		(7.4%)	(3.5%)	(26.7%)	(11.6%)	(4.0%)	(6.6%)	(2.6%)	(5.7%)	(0.3%)	(0.1%)	(10.9%)	(23.2%)
北海道	協定数	408	377	133	316	191	84	162	78	347	5	1	336	236
	割合	(100.0%)	(92.4%)	(32.6%)	(77.5%)	(46.8%)	(20.6%)	(39.7%)	(19.1%)	(85.0%)	(1.2%)	(0.2%)	(82.4%)	(57.8%)
	支出割合		(2.9%)	(1.2%)	(10.3%)	(13.7%)	(1.5%)	(7.3%)	(4.3%)	(10.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(26.7%)	(37.0%)
都府県	協定数	27,027	21,081	9,276	21,447	11,454	5,580	3,595	1,209	8,085	198	96	13,252	10,720
	割合	(100.0%)	(78.0%)	(34.3%)	(79.4%)	(42.4%)	(20.6%)	(13.3%)	(4.5%)	(29.9%)	(0.7%)	(0.4%)	(49.0%)	(39.7%)
	支出割合		(8.4%)	(4.0%)	(30.1%)	(11.1%)	(4.5%)	(6.5%)	(2.3%)	(4.9%)	(0.2%)	(0.2%)	(7.6%)	(20.2%)

「支出割合」は、交付金交付額のうち、共同取組活動分に占める使途別割合である。

交付金の繰越・積立の内訳

		協定数	機械購入 費用	施設整備 費用	災害時の 費用	耕作継続 費用	イベント 費用	その他
全 国	10,956	3,417	3,894	588	428	114	3,715	
北海道	236	74	53	2	0	2	158	
都府県	10,720	3,343	3,841	586	428	112	3,557	

耕作継続費用とは、耕作者の突然のリタイヤ時における作業委託費等、耕作を継続していくための活動費等。

### (3) 交付金の配分割合

平成17年度における共同取組活動への交付金の配分割合は、全国で57%となっており、16年度に比べ全体的に共同取組活動の割合が大きくなっている。

集落協定における交付金の配分割合

	平成17年度		(参考)平成16年度	
	共同取組活動	個人配分	共同取組活動	個人配分
全 国	56.9%	43.1%	54.0%	46.0%
北海道	61.0%	39.0%	62.0%	38.0%
都府県	56.1%	43.9%	52.6%	47.4%
東 北	57.6%	42.4%	52.9%	47.1%
関 東	58.5%	41.5%	52.2%	47.8%
北 陸	57.5%	42.5%	54.5%	45.5%
東 海	61.5%	38.5%	61.8%	38.2%
近 畿	54.6%	45.4%	52.1%	47.9%
中国四国	54.4%	45.6%	50.3%	49.7%
九 州	54.7%	45.3%	53.2%	46.8%
沖 縄	70.3%	29.7%	69.0%	31.0%

また、共同取組活動への配分割合別集落協定数をみると、40%以上60%未満が71%と最も多くなっており、全て共同取組活動に配分している協定が3,154協定(11.5%)ある一方で、全て個人に配分している協定も369協定(1.3%)ある。

共同取組活動への配分割合別集落協定数

		計	共同取組活動への配分割合別集落協定数						
			0%	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
全 国	協定数	27,435	369	439	939	19,484	2,300	750	3,154
	(割合)	(100.0%)	(1.3%)	(1.6%)	(3.4%)	(71.0%)	(8.4%)	(2.7%)	(11.5%)
北海道	協定数	408	-	-	-	297	69	9	33
	(割合)	(100.0%)	(-)	(-)	(-)	(72.8%)	(16.9%)	(2.2%)	(8.1%)
都府県	協定数	27,027	369	439	939	19,187	2,231	741	3,121
	(割合)	(100.0%)	(1.4%)	(1.6%)	(3.5%)	(71.0%)	(8.3%)	(2.7%)	(11.5%)

# 1. 基本方針策定市町村数等

都道府県	市町村数	対象市町村数	基本方針策定市町村数		交付市町村数	
				/		/
<b>北海道</b>	<b>180</b>	<b>108</b>	<b>97</b>	<b>89.8%</b>	<b>97</b>	<b>89.8%</b>
青森県	40	32	31	96.9%	31	96.9%
岩手県	35	34	34	100.0%	34	100.0%
宮城県	36	16	14	87.5%	14	87.5%
秋田県	25	24	22	91.7%	21	87.5%
山形県	35	34	34	100.0%	34	100.0%
福島県	61	56	48	85.7%	48	85.7%
<b>東北</b>	<b>232</b>	<b>196</b>	<b>183</b>	<b>93.4%</b>	<b>182</b>	<b>92.9%</b>
茨城県	44	9	9	100.0%	9	100.0%
栃木県	33	13	13	100.0%	10	76.9%
群馬県	39	24	24	100.0%	23	95.8%
埼玉県	71	15	15	100.0%	15	100.0%
千葉県	56	15	15	100.0%	11	73.3%
東京都	39	3	2	66.7%	2	66.7%
神奈川県	35	11	5	45.5%	4	36.4%
山梨県	29	25	25	100.0%	24	96.0%
長野県	81	77	76	98.7%	76	98.7%
静岡県	42	21	21	100.0%	21	100.0%
<b>関東</b>	<b>469</b>	<b>213</b>	<b>205</b>	<b>96.2%</b>	<b>195</b>	<b>91.5%</b>
新潟県	35	26	25	96.2%	25	96.2%
富山県	15	12	12	100.0%	12	100.0%
石川県	19	16	16	100.0%	16	100.0%
福井県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
<b>北陸</b>	<b>86</b>	<b>71</b>	<b>70</b>	<b>98.6%</b>	<b>70</b>	<b>98.6%</b>
岐阜県	42	25	22	88.0%	22	88.0%
愛知県	64	11	8	72.7%	8	72.7%
三重県	29	20	14	70.0%	14	70.0%
<b>東海</b>	<b>135</b>	<b>56</b>	<b>44</b>	<b>78.6%</b>	<b>44</b>	<b>78.6%</b>
滋賀県	26	13	11	84.6%	10	76.9%
京都府	28	19	16	84.2%	16	84.2%
大阪府	43	3	2	66.7%	1	33.3%
兵庫県	41	29	21	72.4%	20	69.0%
奈良県	39	16	14	87.5%	14	87.5%
和歌山県	30	26	23	88.5%	23	88.5%
<b>近畿</b>	<b>207</b>	<b>106</b>	<b>87</b>	<b>82.1%</b>	<b>84</b>	<b>79.2%</b>
鳥取県	19	17	17	100.0%	17	100.0%
島根県	21	20	20	100.0%	20	100.0%
岡山県	29	27	27	100.0%	25	92.6%
広島県	23	18	18	100.0%	17	94.4%
山口県	22	20	20	100.0%	20	100.0%
徳島県	24	17	17	100.0%	17	100.0%
香川県	17	13	11	84.6%	11	84.6%
愛媛県	20	18	18	100.0%	18	100.0%
高知県	35	33	33	100.0%	31	93.9%
<b>中国四国</b>	<b>210</b>	<b>183</b>	<b>181</b>	<b>98.9%</b>	<b>176</b>	<b>96.2%</b>
福岡県	69	39	39	100.0%	37	94.9%
佐賀県	23	19	19	100.0%	18	94.7%
長崎県	23	23	21	91.3%	21	91.3%
熊本県	48	36	35	97.2%	35	97.2%
大分県	18	17	17	100.0%	17	100.0%
宮崎県	31	25	25	100.0%	25	100.0%
鹿児島県	49	37	31	83.8%	31	83.8%
<b>九州</b>	<b>261</b>	<b>196</b>	<b>187</b>	<b>95.4%</b>	<b>184</b>	<b>93.9%</b>
沖縄県	41	10	9	90.0%	9	90.0%
都府県	1,641	1,031	966	93.7%	944	91.6%
全国	1,821	1,139	1,063	93.3%	1,041	91.4%

(参考)平成16年度			
市町村数	対象市町村数	基本方針策定数	交付市町村数
<b>208</b>	<b>117</b>	<b>107</b>	<b>106</b>
48	38	38	37
58	56	56	56
69	25	21	21
42	36	36	35
44	40	40	40
85	76	69	67
<b>346</b>	<b>271</b>	<b>260</b>	<b>256</b>
62	9	9	9
44	15	15	14
58	33	33	31
89	19	19	16
77	22	20	18
39	5	4	2
37	7	7	4
38	32	32	32
111	106	106	106
68	37	37	33
<b>623</b>	<b>285</b>	<b>282</b>	<b>265</b>
65	46	45	45
27	19	19	19
22	19	19	19
28	25	25	25
<b>142</b>	<b>109</b>	<b>108</b>	<b>108</b>
47	24	23	23
87	21	20	20
47	28	27	23
<b>181</b>	<b>73</b>	<b>70</b>	<b>66</b>
33	13	13	13
39	29	29	27
43	3	3	3
77	58	55	43
46	22	21	21
49	43	43	40
<b>287</b>	<b>168</b>	<b>164</b>	<b>147</b>
20	17	17	17
29	28	28	28
34	29	28	28
29	23	20	19
33	29	28	26
38	29	29	27
35	28	22	21
27	26	25	25
48	45	45	43
<b>293</b>	<b>254</b>	<b>242</b>	<b>234</b>
85	52	50	50
35	28	28	27
51	47	45	47
68	48	48	48
28	27	27	26
44	34	34	33
78	63	63	61
<b>389</b>	<b>299</b>	<b>295</b>	<b>292</b>
52	15	13	10
<b>2,313</b>	<b>1,474</b>	<b>1,434</b>	<b>1,378</b>
2,521	1,591	1,541	1,484

## 2. 協定数・交付金交付面積

(単位: 件数、ha)

都道府県	協定数	集落協定				個別協定			交付金交付面積	集落協定			個別協定		
		基礎単価		体制整備単価		基礎単価		体制整備単価		基礎単価		体制整備単価			
		基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	基礎単価	体制整備単価	
北海道	409	408	99	309	1	0	1	324,562	324,544	24,055	300,489	17	0	17	
青森県	622	612	378	234	10	1	9	11,259	10,868	4,293	6,575	391	56	335	
岩手県	1,136	1,093	290	803	43	11	32	19,279	18,399	2,362	16,037	880	41	839	
宮城県	253	246	163	83	7	3	4	2,189	2,095	1,127	968	94	5	89	
秋田県	562	553	267	286	9	2	7	9,526	9,436	2,320	7,116	91	6	85	
山形県	542	524	225	299	18	6	12	8,294	8,182	1,892	6,290	112	7	105	
福島県	1,380	1,345	731	614	35	16	19	15,779	15,598	5,609	9,989	181	87	94	
東北	4,495	4,373	2,054	2,319	122	39	83	66,327	64,578	17,602	46,976	1,749	201	1,547	
茨城県	141	140	75	65	1	0	1	705	640	263	376	65	0	65	
栃木県	223	220	80	140	3	0	3	2,000	1,911	361	1,550	89	0	89	
群馬県	269	265	189	76	4	2	2	1,838	1,759	984	774	79	36	43	
埼玉県	58	54	17	37	4	0	4	238	231	44	187	7	0	7	
千葉県	165	163	134	29	2	0	2	1,100	1,099	797	302	1	0	1	
東京都	3	3	1	2	0	0	0	33	33	28	5	0	0	0	
神奈川県	19	19	18	1	0	0	0	159	159	150	9	0	0	0	
山梨県	386	377	146	231	9	0	9	4,168	4,133	1,103	3,030	35	0	35	
長野県	1,265	1,246	876	370	19	3	16	10,027	9,586	4,498	5,088	441	12	429	
静岡県	453	450	333	117	3	1	2	3,934	3,931	1,572	2,359	3	2	1	
関東	2,982	2,937	1,869	1,068	45	6	39	24,201	23,480	9,800	13,680	720	51	670	
新潟県	998	989	349	640	9	1	8	16,133	16,071	4,306	11,765	62	3	59	
富山県	329	329	108	221	0	0	0	4,543	4,543	1,173	3,370	0	0	0	
石川県	395	390	183	207	5	0	5	3,267	3,249	1,187	2,062	18	0	18	
福井県	295	293	158	135	2	0	2	2,215	2,207	967	1,240	8	0	8	
北陸	2,017	2,001	798	1,203	16	1	15	26,157	26,070	7,632	18,438	88	3	84	
岐阜県	875	866	482	384	9	1	8	8,301	8,256	2,951	5,305	45	6	39	
愛知県	297	292	267	25	5	1	4	1,558	1,546	1,353	194	11	4	7	
三重県	194	194	115	79	0	0	0	1,250	1,250	665	585	0	0	0	
東海	1,366	1,352	864	488	14	2	12	11,109	11,052	4,969	6,083	56	10	46	
滋賀県	87	87	49	38	0	0	0	1,225	1,225	599	626	0	0	0	
京都府	474	472	221	251	2	0	2	4,707	4,699	1,543	3,155	8	0	8	
大阪府	2	2	2	0	0	0	0	25	25	25	0	0	0	0	
兵庫県	579	578	385	193	1	0	1	4,549	4,547	2,467	2,081	1	0	1	
奈良県	381	381	228	153	0	0	0	3,239	3,239	1,108	2,131	0	0	0	
和歌山県	661	655	484	171	6	2	4	11,812	11,803	4,766	7,037	9	7	2	
近畿	2,184	2,175	1,369	806	9	2	7	25,557	25,537	10,508	15,030	19	7	12	
鳥取県	635	624	383	241	11	2	9	6,973	6,919	3,068	3,851	54	11	43	
島根県	1,434	1,378	452	926	56	3	53	13,442	12,805	2,823	9,982	637	17	619	
岡山県	1,366	1,358	978	380	8	1	7	10,558	10,526	6,245	4,281	33	12	21	
広島県	1,474	1,414	920	494	60	1	59	19,332	18,907	9,791	9,116	424	10	414	
山口県	909	901	326	575	8	2	6	12,429	12,342	2,709	9,633	88	5	83	
徳島県	650	639	442	197	11	4	7	4,277	4,256	2,449	1,807	21	16	5	
香川県	422	422	359	63	0	0	0	2,691	2,691	2,040	651	0	0	0	
愛媛県	1,081	1,077	655	422	4	4	0	16,018	16,002	5,221	10,781	16	16	0	
高知県	762	756	402	354	6	0	6	6,531	6,498	2,530	3,968	33	0	33	
中国四国	8,733	8,569	4,917	3,652	164	17	147	92,251	90,946	36,875	54,071	1,305	87	1,219	
福岡県	690	679	338	341	11	2	9	6,488	6,472	1,935	4,537	16	6	11	
佐賀県	527	527	298	229	0	0	0	8,087	8,087	3,474	4,613	0	0	0	
長崎県	865	859	507	352	6	3	3	6,657	6,626	3,050	3,576	31	5	27	
熊本県	1,347	1,327	912	415	20	13	7	32,303	32,174	10,660	21,515	128	40	88	
大分県	1,053	1,029	484	545	24	5	19	13,603	13,434	4,086	9,348	168	16	152	
宮崎県	444	444	95	349	0	0	0	5,536	5,536	670	4,866	0	0	0	
鹿児島県	747	746	498	248	1	0	1	7,162	7,160	3,426	3,734	2	0	2	
九州	5,673	5,611	3,132	2,479	62	23	39	79,835	79,489	27,300	52,188	347	66	281	
沖縄県	10	9	1	8	1	0	1	3,724	3,546	5	3,541	178	0	178	
都府県	27,460	27,027	15,004	12,023	433	90	343	329,161	324,699	114,691	210,007	4,462	426	4,037	
全国	27,869	27,435	15,103	12,332	434	90	344	653,723	649,243	138,746	510,497	4,480	426	4,054	



### 3. 加算取組協定数・面積

(単位:件数、ha)

都道府県	規模拡大加算		土地利用調整加算		耕作放棄地復旧加算		法人設立加算			
	協定数	面積	協定数	面積	協定数	面積	特定農業法人		農業生産法人	
							協定数	面積	協定数	面積
北海道	1	82	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	1	1	1	4	3	3	0	0	0	0
岩手県	28	38	7	198	0	0	5	177	1	34
宮城県	4	3	1	45	1	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	16	22	0	0	2	1	0	0	0	0
福島県	30	29	5	241	12	8	2	128	1	9
<b>東北</b>	<b>79</b>	<b>92</b>	<b>14</b>	<b>488</b>	<b>18</b>	<b>12</b>	<b>7</b>	<b>305</b>	<b>2</b>	<b>43</b>
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	4	2	2	57	4	2	1	35	6	191
静岡県	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0
<b>関東</b>	<b>9</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>61</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>35</b>	<b>6</b>	<b>191</b>
新潟県	48	68	10	101	4	3	4	239	8	162
富山県	6	4	13	202	0	0	3	67	3	73
石川県	2	7	9	100	2	1	0	0	1	21
福井県	3	18	7	64	2	0	2	23	4	52
<b>北陸</b>	<b>59</b>	<b>98</b>	<b>39</b>	<b>467</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>330</b>	<b>16</b>	<b>308</b>
岐阜県	5	4	2	44	6	5	0	0	5	330
愛知県	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	5	76	0	0	2	25	1	18
<b>東海</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>121</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>25</b>	<b>6</b>	<b>348</b>
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30
京都府	7	11	9	148	1	2	6	73	1	32
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	2	3	6	109	0	0	0	0	2	41
奈良県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
<b>近畿</b>	<b>9</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>257</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>73</b>	<b>5</b>	<b>103</b>
鳥取県	10	7	5	64	1	1	2	16	4	81
島根県	28	175	34	659	10	7	15	269	12	265
岡山県	13	14	4	57	11	5	2	47	4	89
広島県	47	148	9	195	2	2	20	488	6	202
山口県	30	110	11	196	2	2	11	251	2	27
徳島県	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0
香川県	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	2	1	2	139	0	0
高知県	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0
<b>中国四国</b>	<b>131</b>	<b>456</b>	<b>63</b>	<b>1,171</b>	<b>35</b>	<b>21</b>	<b>52</b>	<b>1,210</b>	<b>28</b>	<b>664</b>
福岡県	6	3	3	31	2	1	0	0	0	0
佐賀県	1	2	1	8	2	1	0	0	0	0
長崎県	1	0	0	0	4	18	0	0	0	0
熊本県	10	25	1	23	0	0	0	0	2	116
大分県	1	1	11	236	3	3	12	462	16	285
宮崎県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	6	129	2	1	1	31	1	24
<b>九州</b>	<b>20</b>	<b>32</b>	<b>22</b>	<b>427</b>	<b>13</b>	<b>24</b>	<b>13</b>	<b>493</b>	<b>19</b>	<b>425</b>
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都府県	313	701	164	2,992	94	75	90	2,470	82	2,082
<b>全国</b>	<b>314</b>	<b>783</b>	<b>164</b>	<b>2,992</b>	<b>94</b>	<b>75</b>	<b>90</b>	<b>2,470</b>	<b>82</b>	<b>2,082</b>

## 4. 協定締結率

(単位:ha、%)

都道府県	平成17年度			(参考)平成16年度		
	交付金交付面積	対象農用地面積	協定締結率	協定締結面積	対象農用地面積	協定締結率
北海道	324,562	350,298	92.7%	327,653	342,886	95.6%
青森県	11,259	17,783	63.3%	11,670	16,839	69.3%
岩手県	19,279	20,747	92.9%	18,358	20,044	91.6%
宮城県	2,189	3,861	56.7%	2,613	3,404	76.7%
秋田県	9,526	11,651	81.8%	10,187	11,340	89.8%
山形県	8,294	9,315	89.0%	8,848	9,502	93.1%
福島県	15,779	22,745	69.4%	14,746	21,866	67.4%
東北	66,327	86,102	77.0%	66,422	82,996	80.0%
茨城県	705	1,007	70.0%	806	1,011	79.8%
栃木県	2,000	2,996	66.8%	1,922	2,584	74.4%
群馬県	1,838	3,450	53.3%	1,833	4,296	42.7%
埼玉県	238	768	31.0%	248	559	44.4%
千葉県	1,100	2,818	39.0%	1,133	2,515	45.0%
東京都	33	42	78.6%	41	169	24.4%
神奈川県	159	268	59.4%	212	562	37.8%
山梨県	4,168	5,564	74.9%	4,457	6,155	72.4%
長野県	10,027	12,134	82.6%	10,655	12,631	84.4%
静岡県	3,934	5,023	78.3%	4,832	7,503	64.4%
関東	24,201	34,068	71.0%	26,139	37,985	68.8%
新潟県	16,133	20,551	78.5%	16,967	19,804	85.7%
富山県	4,543	5,130	88.6%	4,474	5,031	88.9%
石川県	3,267	5,099	64.1%	3,693	5,168	71.5%
福井県	2,215	2,784	79.6%	2,267	2,662	85.1%
北陸	26,157	33,564	77.9%	27,400	32,665	83.9%
岐阜県	8,301	9,185	90.4%	7,970	8,384	95.1%
愛知県	1,558	2,553	61.0%	1,572	2,676	58.7%
三重県	1,250	1,782	70.1%	1,270	1,903	66.7%
東海	11,109	13,520	82.2%	10,812	12,963	83.4%
滋賀県	1,225	2,137	57.3%	1,208	1,571	76.9%
京都府	4,707	5,687	82.8%	4,277	5,264	81.2%
大阪府	25	344	7.3%	69	344	20.0%
兵庫県	4,549	6,598	68.9%	4,548	6,753	67.3%
奈良県	3,239	4,673	69.3%	3,372	5,011	67.3%
和歌山県	11,812	18,716	63.1%	12,288	21,542	57.0%
近畿	25,557	38,155	67.0%	25,761	40,485	63.6%
鳥取県	6,973	9,284	75.1%	7,321	9,015	81.2%
島根県	13,442	15,456	87.0%	14,119	14,742	95.8%
岡山県	10,558	18,934	55.8%	11,147	17,737	62.8%
広島県	19,332	30,962	62.4%	18,625	29,725	62.7%
山口県	12,429	18,949	65.6%	13,075	19,140	68.3%
徳島県	4,277	6,279	68.1%	4,647	6,201	74.9%
香川県	2,691	2,926	92.0%	3,188	4,683	68.1%
愛媛県	16,018	20,663	77.5%	17,652	21,676	81.4%
高知県	6,531	9,904	65.9%	5,657	10,034	56.4%
中国四国	92,251	133,356	69.2%	95,431	132,952	71.8%
福岡県	6,488	7,649	84.8%	6,909	7,797	88.6%
佐賀県	8,087	12,331	65.6%	8,497	11,579	73.4%
長崎県	6,657	9,505	70.0%	6,809	9,058	75.2%
熊本県	32,303	40,398	80.0%	32,001	35,286	90.7%
大分県	13,603	23,237	58.5%	13,855	19,192	72.2%
宮崎県	5,536	5,890	94.0%	5,379	5,869	91.7%
鹿児島県	7,162	9,508	75.3%	8,389	9,555	87.8%
九州	79,835	108,518	73.6%	81,837	98,334	83.2%
沖縄県	3,724	3,901	95.5%	3,639	5,852	62.2%
都府県	329,161	451,185	73.0%	337,440	444,233	76.0%
全国	653,723	801,483	81.6%	665,093	787,119	84.5%

5. 地目別・基準別の交付金交付面積

(単位:ha)

都道府県	交付金交付面積	田	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄率	小区画・不整形	8法地域内特認	畑	急傾斜	緩傾斜	高齢化率・耕作放棄率	8法地域内特認	草地	急傾斜	緩傾斜	草地比率の高い草地	高齢化率・耕作放棄率	8法地域内特認	採草放牧地	急傾斜	緩傾斜	8法地域内特認	混在地(交付対象外)	
北海道	324,562	36,426	5,044	31,334	48	0	0	4,321	50	4,236	35	0	283,804	749	8,565	274,490	0	0	0	11	0	11	0	18
青森県	11,259	7,257	1,307	5,950	0	0	0	3,641	1,738	1,889	14	0	266	14	252	0	0	0	0	95	0	95	0	9
岩手県	19,279	17,648	13,066	4,557	24	0	0	537	146	384	8	0	633	496	131	0	6	0	0	462	144	318	0	217
宮城県	2,189	1,997	1,210	777	0	10	0	491	7	34	0	0	85	13	71	0	0	0	0	66	21	45	0	4
秋田県	9,526	9,331	2,495	6,822	0	14	0	71	34	36	0	0	49	34	15	0	0	0	0	76	40	35	0	0
山形県	8,294	7,847	4,683	3,164	0	0	0	375	236	138	1	0	72	17	55	0	0	0	0	0	0	0	0	1
福島県	15,779	13,749	6,707	6,865	43	133	0	1,442	311	1,121	10	0	268	13	255	0	0	0	0	320	46	274	0	0
東北	66,327	57,829	29,467	28,137	67	158	0	6,108	2,473	3,602	33	0	1,372	587	779	0	6	0	0	1,019	251	768	0	232
茨城県	705	605	143	439	0	24	0	21	5	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	79	0	0	0
栃木県	2,000	1,909	521	1,374	0	14	0	2	2	0	0	0	89	46	43	0	0	0	0	0	0	0	0	8
群馬県	1,838	1,459	687	748	0	23	0	307	95	182	30	0	34	29	4	0	1	0	0	37	0	37	0	7
埼玉県	238	54	17	36	1	0	0	184	122	59	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	1,100	951	534	405	0	13	0	148	133	14	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
東京都	33	0	0	0	0	0	0	33	17	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	159	8	0	8	0	0	0	151	70	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	4,168	3,073	1,711	1,316	40	6	0	1,095	228	850	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	10,027	9,109	8,264	845	0	0	0	436	242	193	0	0	1	1	0	0	0	0	0	481	408	73	0	3
静岡県	3,934	272	235	37	0	0	0	3,653	2,901	752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	7	1	0	0
関東	24,201	17,442	12,113	5,207	42	80	0	6,029	3,816	2,164	49	0	125	76	48	0	1	0	0	605	494	111	0	24
新潟県	16,133	16,036	13,074	2,862	17	83	0	97	69	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	4,543	4,507	3,001	1,506	0	0	0	36	3	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
石川県	3,267	3,199	2,001	1,196	0	3	0	62	42	20	0	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	2,215	2,134	1,612	519	0	3	0	80	75	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸	26,157	25,877	19,688	6,083	17	89	0	276	189	87	0	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5
岐阜県	8,301	8,029	4,049	3,968	12	0	0	238	89	132	18	0	9	0	9	0	0	0	0	25	25	0	0	0
愛知県	1,558	1,491	611	880	0	0	0	67	4	59	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	1,250	1,211	946	265	0	0	0	39	38	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海	11,109	10,731	5,605	5,114	12	0	0	344	131	192	21	0	9	0	9	0	0	0	0	25	25	0	0	0
滋賀県	1,225	1,159	783	376	0	0	0	65	38	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	4,707	4,645	2,160	2,469	16	0	0	62	52	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	25	24	24	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	4,549	4,433	4,134	299	0	0	0	80	58	17	5	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	0	0	0
奈良県	3,239	1,569	1,075	494	0	0	0	1,669	1,532	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	11,812	1,108	1,052	56	0	0	0	10,705	10,571	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	25,557	12,938	9,227	3,695	16	0	0	12,582	12,251	326	6	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	0	0	0
鳥取県	6,973	6,690	4,076	2,614	0	0	0	275	190	73	12	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	2
島根県	13,442	12,694	7,309	5,385	0	0	0	333	86	245	2	0	2	1	1	0	0	0	0	413	412	1	0	5
岡山県	10,558	10,021	6,569	3,450	0	2	0	522	185	337	0	0	10	1	9	0	0	0	0	4	3	1	0	15
広島県	19,332	18,423	9,629	8,794	0	0	0	898	708	190	0	0	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	4
山口県	12,429	12,056	4,680	7,377	0	0	0	365	116	233	16	0	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	4,277	1,366	1,065	296	0	5	0	2,902	2,687	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0
香川県	2,691	2,117	1,665	452	1	0	0	574	417	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	16,018	3,422	3,237	186	0	0	0	12,556	11,983	573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0	0
高知県	6,531	4,687	3,330	1,357	0	0	0	1,712	1,451	261	0	0	12	9	3	0	0	0	0	121	116	6	0	0
中国四国	92,251	71,477	41,559	29,909	1	8	0	20,136	17,824	2,282	31	0	43	11	31	0	0	0	0	596	587	8	0	26
福岡県	6,488	3,102	2,530	565	0	8	0	3,386	2,588	798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	8,087	5,859	4,819	1,040	0	0	0	2,228	1,454	773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	6,657	5,615	5,410	197	3	5	0	978	919	39	20	0	0	0	0	0	0	0	0	64	32	32	0	0
熊本県	32,303	13,621	6,169	7,430	0	22	0	4,373	3,174	1,199	0	0	2,158	457	1,701	0	0	0	0	12,151	9,121	3,030	0	7
大分県	13,603	11,840	9,113	2,727	0	0	0	623	321	302	0	0	340	7	334	0	0	0	0	799	423	376	0	0
宮崎県	5,536	3,468	2,561	907	0	0	0	1,926	699	1,227	0	0	1	1	0	0	0	0	0	140	13	127	0	1
鹿児島県	7,162	6,314	1,825	4,488	0	0	0	809	454	349	5	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0	0
九州	79,835	49,819	32,428	17,354	3	35	0	14,322	9,609	4,688	25	0	2,499	465	2,035	0	0	0	0	13,194	9,629	3,565	0	9
沖縄県	3,724	0	0	0	0	0	0	3,504	162	60	0	3,282	220	0	0	0	0	220	0	0	0	0	0	0
都府県	329,161	246,112	150,088	95,499	157	369	0	63,301	46,454	13,401	164	3,282	4,273	1,140	2,905	0	7	220	15,476	11,023	4,453	0	297	
全国	653,723	282,538	155,132	126,833	205	369	0	67,622	46,503	17,637	199	3,282	288,077	1,889	11,471	274,490	7	220	15,486	11,023	4,463	0	315	

## 6. 交付金額

(単位:千円)

都道府県	平成17年度			(参考) 平成16年度
		基礎単価	体制整備単価	
北海道	8,035,483	571,647	7,463,836	7,970,689
青森県	946,097	320,843	625,254	1,059,246
岩手県	3,124,438	308,698	2,815,740	3,080,525
宮城県	288,499	138,886	149,614	387,296
秋田県	1,025,676	219,494	806,182	1,134,258
山形県	1,213,142	236,698	976,444	1,360,146
福島県	1,909,258	600,443	1,308,815	1,951,939
東北	8,507,111	1,825,060	6,682,050	8,973,410
茨城県	63,406	21,919	41,488	78,401
栃木県	219,274	30,327	188,947	222,507
群馬県	201,004	107,229	93,775	221,771
埼玉県	21,852	3,515	18,338	23,775
千葉県	138,960	89,684	49,276	170,868
東京都	2,100	1,551	549	2,830
神奈川県	9,512	8,437	1,075	16,517
山梨県	501,464	92,378	409,086	539,033
長野県	1,667,384	700,395	966,989	1,955,098
静岡県	376,049	145,458	230,591	524,485
関東	3,201,006	1,200,892	2,000,114	3,755,286
新潟県	2,839,366	617,481	2,221,885	3,176,341
富山県	714,050	158,539	555,511	753,289
石川県	487,461	140,219	347,242	608,398
福井県	357,106	131,886	225,220	404,680
北陸	4,397,983	1,048,126	3,349,858	4,942,708
岐阜県	1,106,015	312,672	793,343	1,110,380
愛知県	165,431	143,151	22,280	202,776
三重県	200,594	97,088	103,506	229,481
東北	1,472,039	552,910	919,129	1,542,636
滋賀県	180,971	75,961	105,010	210,741
京都府	616,837	173,157	443,680	621,218
大阪府	4,108	4,108	0	14,254
兵庫県	802,817	390,493	412,324	887,333
奈良県	415,094	124,680	290,414	458,824
和歌山県	1,322,684	491,485	831,200	1,510,229
近畿	3,342,511	1,259,884	2,082,627	3,702,599
鳥取県	993,132	390,768	602,364	1,149,084
島根県	1,910,088	345,187	1,564,901	2,086,744
岡山県	1,489,549	802,950	686,599	1,828,747
広島県	2,526,529	1,169,901	1,356,628	2,834,529
山口県	1,522,079	307,044	1,215,035	1,701,774
徳島県	496,776	270,289	226,487	602,837
香川県	372,678	266,262	106,416	512,784
愛媛県	1,950,220	572,058	1,378,163	2,246,738
高知県	911,858	296,884	614,974	854,147
中国四国	12,172,909	4,421,342	7,751,567	13,817,383
福岡県	844,217	232,616	611,601	974,352
佐賀県	1,187,688	407,761	779,927	1,344,189
長崎県	1,141,807	476,482	665,325	1,277,518
熊本県	2,287,908	841,586	1,446,322	2,446,404
大分県	2,063,526	539,590	1,523,936	2,361,096
宮崎県	717,871	62,376	655,495	720,086
鹿児島県	731,834	305,545	426,289	937,846
九州	8,974,851	2,865,957	6,108,894	10,061,491
沖縄県	142,073	460	141,613	139,235
都府県	42,210,484	13,174,632	29,035,852	46,934,749
全国	50,245,967	13,746,279	36,499,687	54,905,437

## 7. 集落協定の概要

(単位:人、ha、万円)

都道府県	1 協定当たりの平均			参加者一人当たり 交付金額	1 市町村当たりの状況		
	参加者数	交付金 交付面積	交付金額		協定数	交付金 交付面積	交付金額
北海道	51.8	795	1,969	38.0	4.2	3,346	8,280
青森県	24.8	18	152	6.2	19.7	351	3,010
岩手県	18.4	17	281	15.3	32.1	541	9,039
宮城県	15.8	9	117	7.4	17.6	150	2,048
秋田県	21.8	17	184	8.4	26.3	449	4,857
山形県	24.9	16	230	9.2	15.4	241	3,542
福島県	21.0	12	141	6.7	28.0	325	3,954
東北	21.2	15	192	9.1	24.0	355	4,624
茨城県	16.4	5	45	2.7	15.6	71	697
栃木県	17.1	9	97	5.7	24.4	212	2,369
群馬県	24.9	7	75	3.0	11.5	76	860
埼玉県	18.2	4	40	2.2	3.9	16	153
千葉県	19.2	7	85	4.4	14.8	100	1,263
東京都	24.3	11	70	2.9	1.5	16	105
神奈川県	27.5	8	50	1.8	4.8	40	238
山梨県	38.0	11	132	3.5	15.7	172	2,074
長野県	24.2	8	133	5.5	16.4	126	2,185
静岡県	18.9	9	84	4.4	21.4	187	1,789
関東	24.0	8	108	4.5	15.2	122	1,648
新潟県	26.6	16	286	10.8	39.6	643	11,309
富山県	25.4	14	217	8.5	27.4	379	5,950
石川県	20.5	8	124	6.1	24.4	203	3,035
福井県	21.8	8	122	5.6	17.2	130	2,095
北陸	24.5	13	219	8.9	28.6	372	6,262
岐阜県	26.6	10	127	4.8	39.4	375	4,994
愛知県	17.2	5	56	3.3	36.5	193	2,055
三重県	21.8	6	103	4.7	13.9	89	1,433
東海	23.9	8	108	4.5	30.7	251	3,327
滋賀県	34.8	14	208	6.0	8.7	122	1,810
京都府	28.5	10	130	4.6	29.5	294	3,846
大阪府	55.5	12	205	3.7	2.0	25	411
兵庫県	21.1	8	139	6.6	28.9	227	4,013
奈良県	17.1	9	109	6.4	27.2	231	2,965
和歌山県	25.9	18	202	7.8	28.5	513	5,747
近畿	24.0	12	154	6.4	25.9	304	3,976
鳥取県	22.0	11	158	7.2	36.7	407	5,812
島根県	17.8	9	136	7.6	76.6	711	10,419
岡山県	15.3	8	109	7.1	54.3	421	5,943
広島県	21.0	13	175	8.3	83.2	1,112	14,530
山口県	20.2	14	168	8.3	45.1	617	7,570
徳島県	15.6	7	77	5.0	37.6	250	2,908
香川県	15.3	6	88	5.8	38.4	245	3,388
愛媛県	23.9	15	181	7.6	59.8	889	10,831
高知県	17.5	9	120	6.9	24.4	210	2,938
中国四国	19.0	11	141	7.4	49.2	523	6,931
福岡県	18.1	10	124	6.8	18.4	175	2,276
佐賀県	27.4	15	225	8.2	29.3	449	6,598
長崎県	17.3	8	133	7.7	40.9	316	5,430
熊本県	25.1	24	172	6.9	37.9	919	6,522
大分県	20.0	13	200	10.0	60.5	790	12,084
宮崎県	24.0	12	162	6.7	17.8	221	2,871
鹿児島県	29.2	10	98	3.4	24.1	231	2,360
九州	22.8	14	160	7.0	30.5	432	4,868
沖縄県	145.3	394	1,510	10.4	1.1	443	1,699
都府県	21.8	12	155	7.1	28.8	346	4,466
全国	22.2	24	182	8.2	26.5	627	4,823

## 8. 集落協定における農用地面積別協定数

都道府県	計	農用地面積別協定数										
		5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha以上 700ha未満	700ha以上 1000ha未満	1000ha以上
北海道	408	13	24	21	16	33	53	67	93	27	14	47
青森県	612	185	132	82	52	55	64	35	7	0	0	0
岩手県	1,093	373	222	112	96	121	110	49	7	3	0	0
宮城県	246	119	62	29	11	14	11	0	0	0	0	0
秋田県	553	184	118	63	41	68	48	25	5	1	0	0
山形県	524	176	112	65	42	50	51	27	1	0	0	0
福島県	1,345	533	318	179	108	95	70	39	3	0	0	0
東北	4,373	1,570	964	530	350	403	354	175	23	4	0	0
茨城県	140	107	17	10	3	2	1	0	0	0	0	0
栃木県	220	105	61	24	7	11	9	3	0	0	0	0
群馬県	265	158	62	21	10	7	6	1	0	0	0	0
埼玉県	54	41	11	1	0	1	0	0	0	0	0	0
千葉県	163	89	39	22	3	7	3	0	0	0	0	0
東京都	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
神奈川県	19	9	4	3	1	2	0	0	0	0	0	0
山梨県	377	151	87	47	37	27	18	10	0	0	0	0
長野県	1,246	690	298	115	61	44	23	13	2	0	0	0
静岡県	450	289	99	27	12	11	4	4	4	0	0	0
関東	2,937	1,641	678	270	134	113	64	31	6	0	0	0
新潟県	989	207	235	180	116	107	102	37	5	0	0	0
富山県	329	82	83	61	41	34	17	9	2	0	0	0
石川県	390	166	122	44	28	19	10	1	0	0	0	0
福井県	293	147	80	35	15	9	5	2	0	0	0	0
北陸	2,001	602	520	320	200	169	134	49	7	0	0	0
岐阜県	866	411	210	111	46	41	32	12	3	0	0	0
愛知県	292	197	58	23	9	3	1	1	0	0	0	0
三重県	194	118	41	11	12	10	2	0	0	0	0	0
東海	1,352	726	309	145	67	54	35	13	3	0	0	0
滋賀県	87	26	16	14	12	10	6	3	0	0	0	0
京都府	472	162	143	78	40	28	15	6	0	0	0	0
大阪府	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	578	312	143	49	18	29	25	2	0	0	0	0
奈良県	381	220	80	31	14	15	11	8	2	0	0	0
和歌山県	655	266	137	64	41	46	52	35	14	0	0	0
近畿	2,175	986	520	236	126	128	109	54	16	0	0	0
鳥取県	624	189	184	114	49	58	21	9	0	0	0	0
島根県	1,378	472	451	222	106	83	40	4	0	0	0	0
岡山県	1,358	666	364	161	71	54	39	3	0	0	0	0
広島県	1,414	314	388	275	172	155	82	26	2	0	0	0
山口県	901	245	247	141	96	100	56	13	2	1	0	0
徳島県	639	323	197	67	29	17	6	0	0	0	0	0
香川県	422	220	131	48	12	10	0	1	0	0	0	0
愛媛県	1,077	417	266	126	57	86	66	45	13	1	0	0
高知県	756	336	210	102	48	38	16	6	0	0	0	0
中国四国	8,569	3,182	2,438	1,256	640	601	326	107	17	2	0	0
福岡県	679	310	174	80	48	30	28	8	1	0	0	0
佐賀県	527	134	124	87	46	65	55	14	2	0	0	0
長崎県	859	508	172	68	49	38	18	5	1	0	0	0
熊本県	1,327	457	280	185	115	112	86	61	26	3	0	2
大分県	1,029	324	268	144	96	98	71	24	4	0	0	0
宮崎県	444	171	107	65	31	34	22	12	2	0	0	0
鹿児島県	746	356	181	67	53	52	26	9	2	0	0	0
九州	5,611	2,260	1,306	696	438	429	306	133	38	3	0	2
沖縄県	9	0	1	0	1	0	1	1	1	3	0	1
都府県	27,027	10,967	6,736	3,453	1,956	1,897	1,329	563	111	12	0	3
全国	27,435	10,980	6,760	3,474	1,972	1,930	1,382	630	204	39	14	50

## 9. 農業生産活動等として取り組むべき事項

都道府県	耕作放棄の防止等の活動												水路・農道等の管理活動		
	賃借権設定・農作業の委託	既耕作放棄地の復旧	既耕作放棄地の林地化	既耕作放棄地の保全管理	農地の法面管理	鳥獣被害防止対策	限界的農地の林地化	簡易な基盤整備	土地改良事業	自然災害を受けている農用地の復旧	地目変換	その他	水路の管理	農道の管理	その他の施設の管理
北海道	335	0	0	2	293	105	2	106	40	1	2	44	367	392	15
青森県	241	3	0	35	524	15	0	46	5	0	0	63	526	590	5
岩手県	470	3	0	22	953	40	5	229	14	0	7	45	1,069	1,083	45
宮城県	117	1	0	29	220	22	1	65	3	2	0	4	245	246	22
秋田県	230	0	0	1	514	18	5	85	0	0	0	5	550	552	14
山形県	316	7	1	10	446	27	2	57	8	10	0	47	501	521	24
福島県	559	57	2	126	1,110	96	6	157	3	0	2	92	1,344	1,343	33
東北	1,933	71	3	223	3,767	218	19	639	33	12	9	256	4,235	4,335	143
茨城県	53	1	0	13	120	29	0	7	0	0	0	5	138	134	0
栃木県	65	0	0	7	198	50	0	56	12	0	0	4	220	220	8
群馬県	112	4	0	22	233	91	0	21	2	0	0	5	253	265	9
埼玉県	16	5	0	1	48	28	1	1	0	0	0	1	36	51	1
千葉県	34	1	0	1	133	68	0	17	0	1	0	4	156	160	8
東京都	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0
神奈川県	0	0	0	0	16	11	0	12	0	0	0	5	12	19	0
山梨県	148	1	4	68	265	148	2	44	12	1	2	3	362	373	44
長野県	701	12	0	55	989	459	1	136	12	12	6	37	1,222	1,234	32
静岡県	135	0	0	14	312	149	1	35	0	0	3	0	339	448	13
関東	1,266	24	4	181	2,315	1,035	5	329	38	14	11	64	2,738	2,907	115
新潟県	583	8	0	46	773	28	10	204	16	61	9	26	987	978	49
富山県	127	8	0	21	296	20	0	69	10	9	0	7	329	329	11
石川県	214	3	0	97	299	8	0	15	30	0	0	1	387	390	27
福井県	117	4	0	26	222	246	5	44	5	14	1	8	289	288	19
北陸	1,041	23	0	190	1,590	302	15	332	61	84	10	42	1,992	1,985	106
岐阜県	422	10	0	22	722	511	0	178	8	5	1	31	852	863	33
愛知県	183	0	0	40	204	147	0	14	4	1	5	2	292	291	12
三重県	100	0	0	16	126	136	1	38	2	0	0	11	194	194	9
東海	705	10	0	78	1,052	794	1	230	14	6	6	44	1,338	1,348	54
滋賀県	23	0	0	3	53	54	2	7	4	0	0	2	84	82	13
京都府	288	7	0	25	270	388	1	64	9	21	6	17	458	467	71
大阪府	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0
兵庫県	280	9	0	30	443	381	5	66	8	11	0	16	567	569	31
奈良県	114	1	0	15	228	126	0	26	0	0	1	0	351	371	6
和歌山県	198	1	0	4	493	209	1	148	1	0	1	16	580	633	51
近畿	903	18	0	77	1,489	1,158	9	311	22	32	8	52	2,042	2,124	172
鳥取県	342	3	0	9	438	336	10	42	9	0	1	15	613	623	35
島根県	754	18	0	7	978	1,036	2	126	28	2	3	44	1,375	1,370	67
岡山県	470	18	0	132	954	889	4	107	12	4	2	50	1,356	1,356	215
広島県	818	3	0	9	953	922	1	189	10	2	2	54	1,411	1,396	107
山口県	504	6	1	16	691	576	6	86	17	35	4	46	901	899	70
徳島県	250	5	0	0	549	310	1	60	1	0	0	4	549	635	136
香川県	197	2	0	17	275	143	0	3	3	32	0	4	419	406	25
愛媛県	359	4	0	31	911	425	0	104	17	0	1	20	1,009	1,072	5
高知県	218	4	0	22	558	363	1	135	6	2	3	14	733	755	7
中国四国	3,912	63	1	243	6,307	5,000	25	852	103	77	16	251	8,366	8,512	667
福岡県	266	3	1	4	509	257	2	39	5	0	0	43	562	660	7
佐賀県	144	3	0	33	383	256	15	118	6	3	2	16	513	523	24
長崎県	298	8	0	51	593	347	1	102	26	11	2	26	852	854	38
熊本県	462	3	0	36	999	369	2	214	20	0	0	68	1,199	1,325	41
大分県	462	6	2	2	736	525	12	124	16	3	6	29	985	1,018	75
宮崎県	179	0	0	4	318	315	0	101	1	0	1	11	373	430	30
鹿児島県	245	3	0	22	681	134	3	100	12	0	0	8	744	746	46
九州	2,056	26	3	152	4,219	2,203	35	798	86	17	11	201	5,228	5,556	261
沖縄県	6	0	0	0	4	3	0	1	1	0	0	0	8	9	0
都府県	11,822	235	11	1,144	20,743	10,713	109	3,492	358	242	71	910	25,947	26,776	1,518
全国	12,157	235	11	1,146	21,036	10,818	111	3,598	398	243	73	954	26,314	27,168	1,533

注1：複数の項目を活動内容として位置づけているので計は一致しない

2：「賃借権設定・農作業の委託」は、賃借権設定・農作業の委託の促進のための取組を内容とする協定の数である。

## 10. 多面的機能を増進する活動

都道府県	国土保全機能を高める取組		保健休養機能を高める取組				自然生態系の保全に資する取組							その他活動	
	周辺林地の下草刈	土壌流亡に配慮した営農	棚田オーナー制度	市民農園等の開設・運営	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	景観作物の作付け	魚類・昆虫類の保護	鳥類の飼育場の確保	粗放的畜産	堆きゅう肥の施肥	拮抗作物の利用	合鴨・鯉の利用	輪作の徹底		緑肥作物の作付け
北海道	53	16	1	10	16	145	8	2	25	96	0	1	20	46	287
青森県	429	33	1	7	6	238	54	4	0	59	0	1	0	2	56
岩手県	770	27	9	11	54	286	67	19	26	378	4	5	2	2	115
宮城県	210	5	0	4	8	52	6	3	7	72	0	0	0	2	4
秋田県	387	24	0	2	3	288	33	22	2	15	0	1	0	8	16
山形県	339	35	5	5	24	237	38	6	0	54	0	1	0	1	84
福島県	1,002	34	11	3	12	586	78	25	14	173	0	4	2	16	39
東北	3,137	158	26	32	107	1,687	276	79	49	751	4	12	4	31	314
茨城県	84	12	0	0	0	68	2	4	0	18	5	1	5	5	5
栃木県	204	1	4	3	1	58	27	5	1	15	0	1	0	0	11
群馬県	137	8	2	2	2	144	20	2	1	47	0	0	0	7	17
埼玉県	29	10	0	4	0	29	2	0	0	1	0	0	0	0	5
千葉県	88	1	7	2	0	58	4	1	0	13	0	0	0	0	26
東京都	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	10	7	0	0	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0	8
山梨県	228	17	9	4	5	107	31	2	1	24	5	11	5	25	26
長野県	624	99	13	22	36	793	111	18	5	151	8	19	20	36	61
静岡県	305	195	2	6	2	53	9	1	1	12	0	0	0	11	13
関東	1,711	350	37	43	46	1,318	206	33	9	286	18	32	30	84	173
新潟県	586	126	42	20	61	451	90	155	0	50	0	8	2	10	55
富山県	171	1	7	5	3	120	9	53	2	37	0	2	1	3	15
石川県	280	1	2	0	0	121	5	11	0	2	0	0	0	0	2
福井県	252	3	7	6	5	57	15	11	0	38	0	3	0	4	41
北陸	1,289	131	58	31	69	749	119	230	2	127	0	13	3	17	113
岐阜県	632	32	9	20	5	258	69	25	4	91	0	6	3	1	152
愛知県	246	7	2	4	0	116	21	10	0	18	0	0	0	2	9
三重県	100	4	3	0	0	122	10	9	0	9	0	2	1	1	11
東海	978	43	14	24	5	496	100	44	4	118	0	8	4	4	172
滋賀県	55	1	5	1	0	30	2	3	2	0	0	0	0	2	7
京都府	363	5	14	13	7	164	15	8	2	66	9	12	9	14	9
大阪府	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	431	17	19	13	8	250	19	8	12	214	0	2	0	2	29
奈良県	323	12	3	4	0	79	5	1	0	7	0	2	0	0	9
和歌山県	508	69	3	6	6	109	18	0	1	36	1	3	0	3	103
近畿	1,680	104	44	39	21	632	59	20	17	323	10	19	9	21	157
鳥取県	490	7	4	5	1	175	10	3	2	95	0	5	6	40	30
島根県	963	44	26	22	19	673	69	79	38	317	15	37	12	27	103
岡山県	1,150	45	5	9	8	374	36	19	18	176	9	16	9	63	17
広島県	974	23	11	29	10	617	71	17	26	403	6	18	14	28	86
山口県	554	29	9	19	2	510	23	6	18	84	0	4	0	3	52
徳島県	568	107	6	10	5	201	13	4	0	129	17	6	5	43	21
香川県	344	20	2	2	0	60	3	0	0	51	0	2	0	8	2
愛媛県	780	54	6	9	2	409	38	0	2	249	0	1	1	3	46
高知県	496	23	9	3	11	327	18	11	6	161	1	11	0	5	19
中国四国	6,319	352	78	108	58	3,346	281	139	110	1,665	48	100	47	220	376
福岡県	417	54	8	16	1	300	10	2	1	48	0	1	2	3	24
佐賀県	291	10	4	10	3	334	19	3	0	42	0	5	0	4	42
長崎県	436	35	5	11	17	486	17	2	26	318	1	2	6	31	28
熊本県	757	101	4	14	15	586	35	12	54	338	25	6	2	41	44
大分県	660	61	12	57	55	396	77	47	40	236	37	9	41	76	67
宮崎県	361	76	10	7	16	138	14	1	3	105	0	5	0	2	42
鹿児島県	370	72	4	3	1	389	22	12	1	280	0	2	12	41	25
九州	3,292	409	47	118	108	2,629	194	79	125	1,367	63	30	63	198	272
沖縄県	3	1	0	0	1	8	1	0	0	5	1	0	1	3	0
都府県	18,409	1,548	304	395	415	10,865	1,236	624	316	4,642	144	214	161	578	1,577
全国	18,462	1,564	305	405	431	11,010	1,244	626	341	4,738	144	215	181	624	1,864



## 11. 集落マスタープランの内容

都道府県	集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備		集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備			地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備			その他
	核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積	集積対象者と集落内の他の高齢農家等との有機的連携	集落を基礎とした営農組織の構築・充実	特定農業法人化	定年帰農者等を活かした継続的な営農体制整備	活力がある周辺集落との連携	NPO法人や地域外の集積対象者との連携	棚田等の農村景観を活用したグリーン・ツーリズムの推進等	
北海道	253	30	117	0	8	30	22	11	222
青森県	290	43	225	3	0	89	33	16	226
岩手県	429	35	480	12	30	104	13	51	98
宮城県	94	12	95	5	1	34	4	17	32
秋田県	374	36	107	4	2	38	4	44	137
山形県	234	73	175	2	21	36	2	24	154
福島県	433	208	596	0	35	119	20	38	304
東北	1,854	407	1,678	26	89	420	76	190	951
茨城県	10	3	56	0	32	19	0	1	29
栃木県	31	76	16	0	6	0	3	17	98
群馬県	76	31	75	0	29	28	2	14	101
埼玉県	3	3	18	0	19	4	0	9	7
千葉県	25	1	17	0	11	8	1	18	86
東京都	0	0	2	0	0	0	0	0	1
神奈川県	0	0	18	0	0	0	0	0	1
山梨県	121	19	103	2	61	5	3	9	158
長野県	467	180	337	9	156	94	39	32	429
静岡県	56	64	210	0	31	30	0	18	170
関東	789	377	852	11	345	188	48	118	1,080
新潟県	434	86	484	23	58	51	37	71	205
富山県	68	3	168	19	14	13	0	13	109
石川県	103	12	151	1	26	62	5	2	68
福井県	84	22	112	10	71	27	10	16	75
北陸	689	123	915	53	169	153	52	102	457
岐阜県	277	119	309	9	240	89	2	6	312
愛知県	70	23	146	0	53	7	8	3	62
三重県	57	4	55	3	65	3	5	4	40
東海	404	146	510	12	358	99	15	13	414
滋賀県	39	8	43	15	4	1	1	6	11
京都府	171	34	288	10	59	31	11	7	129
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	2
兵庫県	164	158	263	1	53	8	7	37	202
奈良県	67	26	231	2	47	23	2	3	48
和歌山県	139	52	171	0	177	96	2	16	254
近畿	580	278	996	28	340	159	23	69	646
鳥取県	166	11	294	4	54	73	13	6	209
島根県	315	91	773	33	38	73	44	52	244
岡山県	465	118	579	7	125	179	55	15	190
広島県	414	182	835	36	93	99	20	30	366
山口県	220	65	392	21	80	175	13	18	102
徳島県	197	38	190	0	74	43	66	11	171
香川県	66	33	318	2	18	20	11	1	22
愛媛県	290	86	315	5	127	397	26	5	200
高知県	215	124	302	1	77	64	83	24	143
中国四国	2,348	748	3,998	109	686	1,123	331	162	1,647
福岡県	62	54	214	1	39	101	5	20	280
佐賀県	125	54	313	2	57	14	15	12	111
長崎県	280	89	483	1	12	45	15	27	211
熊本県	425	179	432	1	31	89	12	25	359
大分県	330	172	397	22	65	60	7	47	252
宮崎県	174	34	235	2	6	77	1	34	90
鹿児島県	211	22	283	2	5	175	24	7	205
九州	1,607	604	2,357	31	215	561	79	172	1,508
沖縄県	5	0	1	3	0	0	0	4	2
都府県	8,276	2,683	11,307	273	2,202	2,703	624	830	6,705
全国	8,529	2,713	11,424	273	2,210	2,733	646	841	6,927

## 12. 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

都道府県	農用地等保全マップの内容								
	作成内容					実践内容			
	農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地復旧又は林地化	農作業共同化又は受委託等	その他将来に向けた適正な農用地保全	農地法面、水路・農道等補修・改良	鳥獣被害防止対策	既耕作放棄地の復旧又は林地化	
北海道	291	95	0	116	70	286	86	0	
青森県	231	10	1	41	12	231	6	1	
岩手県	794	30	3	209	35	794	27	1	
宮城県	78	14	1	48	13	74	12	1	
秋田県	286	4	0	65	3	286	2	0	
山形県	289	20	6	54	16	289	15	1	
福島県	569	69	30	130	27	544	60	23	
東北	2,247	147	41	547	106	2,218	122	27	
茨城県	61	9	0	21	2	61	9	0	
栃木県	128	40	0	14	2	127	26	0	
群馬県	61	42	2	16	4	61	38	2	
埼玉県	24	18	5	1	2	22	18	5	
千葉県	25	8	0	1	0	25	8	0	
東京都	2	2	0	2	0	0	2	0	
神奈川県	1	1	0	0	0	1	1	0	
山梨県	174	90	3	25	12	155	63	3	
長野県	326	126	12	90	29	322	116	8	
静岡県	86	48	0	4	2	49	15	0	
関東	888	384	22	174	53	823	296	18	
新潟県	639	20	7	67	40	601	16	4	
富山県	219	29	8	16	1	190	21	2	
石川県	200	13	3	71	5	149	13	2	
福井県	84	115	4	51	5	55	112	4	
北陸	1,142	177	22	205	51	995	162	12	
岐阜県	339	205	10	70	18	227	118	0	
愛知県	21	14	0	11	3	20	13	0	
三重県	64	63	0	21	7	58	57	0	
東海	424	282	10	102	28	305	188	0	
滋賀県	25	29	0	3	1	24	29	0	
京都府	171	178	0	23	14	160	165	0	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫県	156	120	2	54	15	143	112	2	
奈良県	121	63	2	11	5	116	62	1	
和歌山県	142	68	1	1	12	137	58	0	
近畿	615	458	5	92	47	580	426	3	
鳥取県	186	131	3	112	18	179	123	3	
島根県	633	764	16	460	35	580	754	12	
岡山県	215	288	12	103	9	160	243	11	
広島県	295	379	2	155	31	278	371	1	
山口県	335	412	7	152	29	319	406	7	
徳島県	158	94	5	30	39	86	73	2	
香川県	26	43	1	2	0	26	43	0	
愛媛県	334	140	4	24	10	108	94	0	
高知県	204	219	2	36	3	204	188	2	
中国四国	2,386	2,470	52	1,074	174	1,940	2,295	38	
福岡県	270	154	4	54	4	207	110	2	
佐賀県	177	130	3	51	6	175	127	2	
長崎県	291	156	6	91	26	207	151	1	
熊本県	379	155	3	65	51	361	144	3	
大分県	450	227	6	224	48	404	191	4	
宮崎県	301	252	0	51	85	300	225	0	
鹿児島県	237	52	3	85	0	169	32	0	
九州	2,105	1,126	25	621	220	1,823	980	12	
沖縄県	6	2	0	0	1	6	2	0	
都府県	9,813	5,046	177	2,815	680	8,690	4,471	110	
全国	10,104	5,141	177	2,931	750	8,976	4,557	110	

## 12. 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

都道府県	A要件											B要件			
	A要件選 択協定数	生産性・収益の向上			担い手育成				多面的機能の発揮				B要件選 択協定	集落を基 礎とした 営農組織 の育成	担い手集 積化
		機械・農 作業の共 同化	高付加価 値型農業 の実践	地場産農 産物等の 加工・販 売	新規就農 者の確保	認定農業 者の育成	担い手へ の農地集 積	担い手へ の農作業 の委託	保健休養機 能を活かし た都市住民 等との交流	自然生態系 の保全に教 育等との連 携	系 関 校 に 向 け た 持 続 的 な 機 能 の 発 揮	多 面 的 機 能 の 持 続 的 な 機 能 の 発 揮			
北海道	285	171	15	37	89	175	27	23	5	79	93	26	9	17	
青森県	232	63	101	31	5	163	28	47	5	22	122	7	3	4	
岩手県	790	529	141	91	36	239	38	227	17	93	401	20	9	12	
宮城県	76	42	33	9	8	19	10	40	6	11	26	6	2	4	
秋田県	265	173	13	48	9	124	36	89	0	21	99	30	20	10	
山形県	285	166	83	32	48	95	33	78	11	52	175	30	19	20	
福島県	570	283	181	66	30	174	61	178	26	65	318	51	34	17	
東北	2,218	1,256	552	277	136	814	206	659	65	264	1,141	144	87	67	
茨城県	65	49	6	3	40	4	2	11	0	2	43	1	1	0	
栃木県	139	102	19	8	9	8	6	54	7	14	58	1	1	0	
群馬県	75	31	20	11	21	29	6	14	8	14	44	3	2	1	
埼玉県	37	14	18	10	13	11	0	0	7	4	19	1	1	0	
千葉県	29	8	16	0	6	18	1	3	4	3	2	0	0	0	
東京都	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	
神奈川県	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
山梨県	231	112	63	29	37	86	34	74	22	69	64	2	2	1	
長野県	349	148	102	25	57	111	31	104	37	68	158	28	10	19	
静岡県	116	31	19	66	23	44	3	0	13	43	18	2	2	0	
関東	1,044	497	263	153	206	311	83	260	99	219	407	38	19	21	
新潟県	589	447	75	69	89	241	84	123	34	73	273	90	61	29	
富山県	126	97	5	16	13	8	18	10	6	14	90	96	59	37	
石川県	170	143	4	11	10	18	27	30	3	11	83	37	13	24	
福井県	84	62	29	3	3	9	15	28	7	5	48	57	37	21	
北陸	969	749	113	99	115	276	144	191	50	103	494	280	170	111	
岐阜県	312	131	95	53	44	28	63	167	4	28	182	83	53	31	
愛知県	23	9	7	5	1	5	7	9	0	5	7	2	0	2	
三重県	60	33	7	21	3	4	22	14	7	8	26	25	18	7	
東海	395	173	109	79	48	37	92	190	11	41	215	110	71	40	
滋賀県	26	10	9	5	4	9	4	5	2	2	13	15	13	2	
京都府	240	185	13	23	71	31	24	46	9	28	103	15	14	1	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫県	167	130	23	21	14	24	16	81	25	11	77	44	37	7	
奈良県	153	123	9	4	26	81	6	15	7	20	29	3	3	0	
和歌山県	169	23	75	53	20	138	1	1	10	19	28	2	2	0	
近畿	755	471	129	106	135	283	51	148	53	80	250	79	69	10	
鳥取県	205	124	37	27	6	43	37	49	4	22	142	39	19	20	
島根県	798	668	100	75	25	17	63	208	25	53	600	173	111	65	
岡山県	350	271	17	28	39	119	35	49	10	26	210	34	23	11	
広島県	302	224	38	41	15	28	58	79	21	30	171	207	112	98	
山口県	489	302	42	39	25	36	41	193	17	21	315	96	52	44	
徳島県	196	44	57	100	67	117	10	41	16	28	137	5	2	4	
香川県	62	31	6	12	2	10	11	19	3	5	29	3	3	0	
愛媛県	420	179	140	39	109	222	6	64	7	46	209	4	4	0	
高知県	354	155	26	136	74	117	18	35	13	35	226	0	0	0	
中国四国	3,176	1,998	463	497	362	709	279	737	116	266	2,039	561	326	242	
福岡県	317	184	57	58	57	110	27	61	28	20	167	29	27	2	
佐賀県	221	144	23	11	17	60	6	50	9	15	161	8	7	1	
長崎県	342	291	33	34	29	154	29	154	23	41	126	25	15	14	
熊本県	398	231	31	36	27	209	10	55	26	75	242	23	9	14	
大分県	492	392	39	32	38	101	56	253	16	41	176	75	55	20	
宮崎県	343	238	28	40	87	210	15	45	19	55	189	54	50	4	
鹿児島県	217	101	33	17	29	93	50	149	10	51	131	67	4	63	
九州	2,330	1,581	244	228	284	937	193	767	131	298	1,192	281	167	118	
沖縄県	8	3	1	0	3	5	0	0	1	2	1	0	0	0	
都府県	10,895	6,728	1,874	1,439	1,289	3,372	1,048	2,952	526	1,273	5,739	1,493	909	609	
全国	11,180	6,899	1,889	1,476	1,378	3,547	1,075	2,975	531	1,352	5,832	1,519	918	626	

### 13. 共同取組活動への配分割合

都道府県	共同取組活動への配分割合		計	共同取組活動への配分割合別集落協定数						
	平成17年度	(参考) 平成16年度		0%	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
北海道	61.0%	62.0%	408	0	0	0	297	69	9	33
青森県	53.0%	50.5%	612	0	0	2	554	35	2	19
岩手県	55.0%	53.7%	1,093	9	2	1	886	107	17	71
宮城県	59.4%	53.4%	246	0	0	0	185	39	8	14
秋田県	52.7%	49.0%	553	1	0	4	487	23	5	33
山形県	73.0%	56.0%	524	0	0	0	145	132	194	53
福島県	56.5%	53.1%	1,345	0	0	3	1080	105	21	136
<b>東北</b>	<b>57.6%</b>	<b>52.9%</b>	<b>4,373</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>3,337</b>	<b>441</b>	<b>247</b>	<b>326</b>
茨城県	53.5%	50.6%	140	0	3	10	112	7	1	7
栃木県	71.4%	52.8%	220	0	0	0	124	3	85	8
群馬県	52.2%	50.6%	265	1	5	23	192	17	3	24
埼玉県	57.1%	68.2%	54	3	0	9	29	2	0	11
千葉県	53.8%	52.2%	163	6	0	6	112	3	2	34
東京都	50.1%	50.1%	3	0	0	0	3	0	0	0
神奈川県	100.0%	100.0%	19	0	0	0	0	0	0	19
山梨県	49.8%	47.8%	377	13	67	45	187	5	0	60
長野県	58.6%	50.7%	1,246	0	4	3	954	178	13	94
静岡県	67.2%	61.0%	450	49	0	0	234	18	5	144
<b>関東</b>	<b>58.5%</b>	<b>52.2%</b>	<b>2,937</b>	<b>72</b>	<b>79</b>	<b>96</b>	<b>1,947</b>	<b>233</b>	<b>109</b>	<b>401</b>
新潟県	53.1%	49.6%	989	0	17	24	794	84	11	59
富山県	70.6%	67.4%	329	0	0	0	143	72	19	95
石川県	61.1%	60.2%	390	0	1	2	260	54	11	62
福井県	61.6%	59.6%	293	0	0	3	176	46	6	62
<b>北陸</b>	<b>57.5%</b>	<b>54.5%</b>	<b>2,001</b>	<b>0</b>	<b>18</b>	<b>29</b>	<b>1,373</b>	<b>256</b>	<b>47</b>	<b>278</b>
岐阜県	61.8%	62.1%	866	0	10	10	447	131	20	248
愛知県	56.6%	58.3%	292	5	5	4	220	14	0	44
三重県	64.2%	63.1%	194	0	0	1	117	25	8	43
<b>東海</b>	<b>61.5%</b>	<b>61.8%</b>	<b>1,352</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>784</b>	<b>170</b>	<b>28</b>	<b>335</b>
滋賀県	71.0%	67.1%	87	0	0	0	27	10	6	44
京都府	73.5%	71.0%	472	0	1	1	167	69	18	216
大阪府	0.0%	57.9%	2	2	0	0	0	0	0	0
兵庫県	57.5%	54.9%	578	8	11	19	374	52	13	101
奈良県	49.8%	35.0%	381	40	5	52	205	25	7	47
和歌山県	43.5%	45.8%	655	29	64	117	374	15	2	54
<b>近畿</b>	<b>54.6%</b>	<b>52.1%</b>	<b>2,175</b>	<b>79</b>	<b>81</b>	<b>189</b>	<b>1,147</b>	<b>171</b>	<b>46</b>	<b>462</b>
鳥取県	52.3%	47.4%	624	2	16	45	471	34	14	42
島根県	61.8%	55.8%	1,378	6	7	48	841	192	66	218
岡山県	50.2%	46.1%	1,358	6	14	78	1148	50	13	49
広島県	61.0%	59.5%	1,414	18	9	17	924	185	70	191
山口県	56.1%	51.5%	901	0	0	3	706	102	20	70
徳島県	45.5%	42.4%	639	26	38	74	432	14	5	50
香川県	41.0%	40.7%	422	44	35	84	224	5	5	25
愛媛県	51.1%	48.5%	1,077	6	0	18	1011	21	3	18
高知県	44.9%	32.9%	756	84	115	118	301	21	8	109
<b>中国四国</b>	<b>54.4%</b>	<b>50.3%</b>	<b>8,569</b>	<b>192</b>	<b>234</b>	<b>485</b>	<b>6,058</b>	<b>624</b>	<b>204</b>	<b>772</b>
福岡県	52.3%	49.6%	679	6	8	40	540	30	14	41
佐賀県	49.9%	48.1%	527	0	0	34	459	18	2	14
長崎県	52.8%	52.4%	859	0	0	0	793	33	6	27
熊本県	58.1%	57.3%	1,327	0	0	4	1051	45	19	208
大分県	54.8%	54.0%	1,029	4	1	2	815	91	9	107
宮崎県	56.3%	50.3%	444	0	0	22	313	58	5	46
鹿児島県	55.8%	55.0%	746	1	1	13	566	61	5	99
<b>九州</b>	<b>54.7%</b>	<b>53.2%</b>	<b>5,611</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>115</b>	<b>4,537</b>	<b>336</b>	<b>60</b>	<b>542</b>
沖縄県	70.3%	69.0%	9	0	0	0	4	0	0	5
都府県	56.1%	52.6%	27,027	369	439	939	19,187	2,231	741	3,121
全国	56.9%	54.0%	27,435	369	439	939	19,484	2,300	750	3,154

## 中山間地域等直接支払交付金

### 中山間地域等直接支払制度の継続的な実施

#### 1 趣 旨

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、多面的機能の維持・増進を一層図るため、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等を推進するとの考えの下で、本制度を継続的に実施する。

#### 2 事業の内容

##### (1) 対象地域及び対象農用地

の地域振興立法等の指定地域のうち、 の要件に該当する農用地区域内に存する1ha以上の一団の農用地

##### 対象地域

特定農山村法、山村振興法、過疎法、半島振興法、離島振興法、沖縄振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法の指定地域及び都道府県知事が指定する地域

##### 対象農用地

ア 急傾斜農用地（田1/20以上、畑、草地及び採草放牧地15度以上）  
イ 自然条件により小区画・不整形な田（大多数が30a未満で平均20a以下）  
ウ 草地比率の高い（70%以上）地域の草地  
エ 市町村長が必要と認めた農用地（緩傾斜農用地（田1/100以上1/20未満、畑、草地及び採草放牧地8度以上15度未満）、高齢化率・耕作放棄率の高い農地）  
オ 都道府県知事が定める基準に該当する農用地

##### (2) 対象行為

集落協定等に基づき、集落の将来像を明確化した活動計画の下での5年間以上継続して行われる農業生産活動等、一定の要件の下での農用地保全体制の整備（必須要件）や地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動（選択的必須要件）の実施。

##### (3) 対象者

集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等（第3セクター、生産組織等を含む。）

##### (4) 交付単価

地 目	区 分	基礎単価（10a当たり単価）	体制整備単価（10a当たり単価）
田	急傾斜	16,800円	21,000円
	緩傾斜	6,400円	8,000円
畑	急傾斜	9,200円	11,500円
	緩傾斜	2,800円	3,500円
草 地	急傾斜	8,400円	10,500円
	緩傾斜	2,400円	3,000円
	草地比率の高い草地	1,200円	1,500円
採草放牧地	急傾斜	800円	1,000円
	緩傾斜	240円	300円

注1) (2)の対象行為において を取り組む場合の交付単価は基礎単価とする。

注2) (2)の対象行為において に加えて を取り組む場合の交付単価は体制整備単価とする。

注3) 以下の取組を実施する場合は、取組に応じて田で500円～1,500円/10a、畑・草地で500円/10a等の上乗せを行う。

- 担い手への農地利用集積を新たに一定割合以上行う場合
- 新規就農者や担い手が条件不利な農地を引き受けて規模拡大する場合
- 一定規模以上の耕作放棄地の復旧を行う場合
- 法人を設立する場合

#### 3 事業実施主体等

- (1) 事業実施期間：平成17年度～平成21年度
- (2) 事業実施主体：中山間地域等の市町村
- (3) 補助率：定額